

2024. 9. 18

【日本貿易統計（24年8月）】

輸出、実勢は引き続き弱い

～大幅な円安による輸出金額かさ上げは縮小～



経済調査部 エコノミスト
藤田 敬史

ポイント

- 財務省の8月貿易統計によると、輸出金額は前年比+5.6%と9ヵ月連続のプラス。季調済前月比は▲3.9%と2ヵ月ぶりのマイナスとなった
- 8月に為替相場が円高方向へ反転したことに伴い、これまでの大幅な円安が円換算額をかさ上げしてきた構図は修正されつつある。一方、輸出数量指数は7ヵ月連続のマイナスと実勢は引き続き弱い
- 先行きは、海外景気の弱さがネックとなるほか、足元の円高も向かい風となり、当面軟調な推移となる可能性が高い。輸出の本格回復は欧米の利下げの効果が景気に現れ始める 2025 年以降にずれ込むとみられる

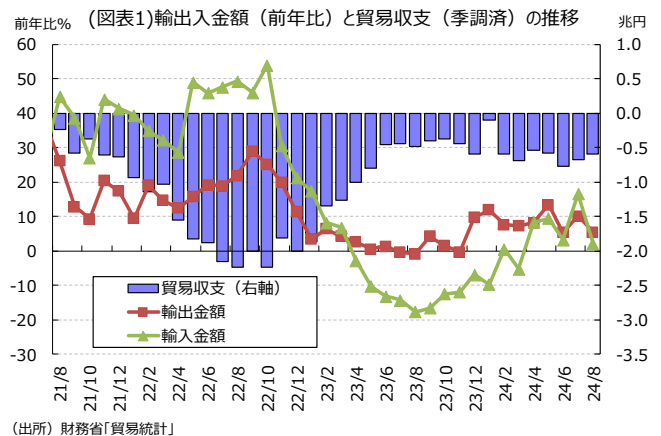
1. 円安によるかさ上げは縮小

財務省から発表された8月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+5.6%（7月：同+10.2%）、輸入金額は同+2.3%（同+16.6%）となった（図表1）。輸出は9ヵ月連続、輸入は5ヵ月連続のプラス。前年8月の為替レート（税関長公示レートの平均値）142.23円/ドルに対し、今年8月は150.89円/ドルと対前年6.1%の円安で、引き続き円換算ベースの輸出入金額をかさ上げしているものの、2月以降6ヵ月連続で対前年2桁ペースの円安（10.7～14.9%）がかさ上げしてきた構図は修正されつつある（図表2）。

季調済輸出額は前月比▲3.9%と2ヵ月ぶりのマイナス、季調済輸入額は同▲4.4%と2ヵ月ぶりのマイナスで、季調済貿易収支は▲5,959億円（前月比▲12.0%）となり、前月から赤字幅は縮小した。

2. 半導体関連が堅調な一方、自動車は軟調

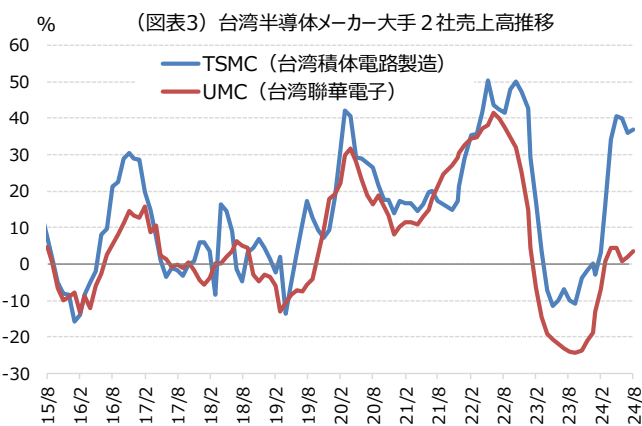
金額ベースの商品別輸出を見ると、引き続き半導体関連の伸びが大きかった一方、自動車はマイナスに転じ



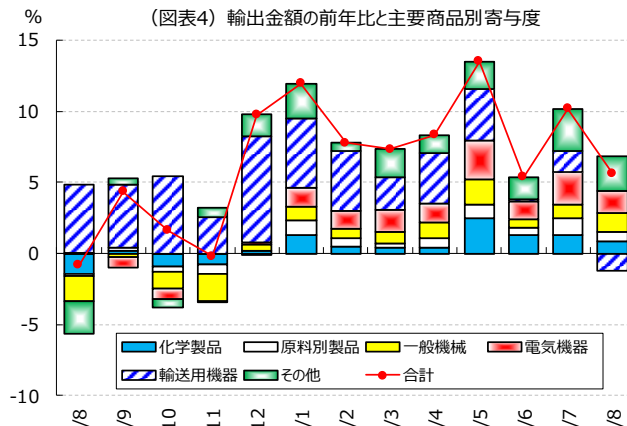
た。

半導体関連では、半導体等製造装置が前年比+55.2%（寄与度：+1.5%）、半導体等電子部品が同+15.0%（同：+0.9%）と、いずれも中国や韓国を中心としたアジア圏の旺盛な需要に支えられ高い伸びとなった。WSTS（世界半導体市場統計）の半導体市場予測（2024年6月時点）では2024年、2025年の半導体市場は堅調な成長が予想されている。また、シリコンサイクル（半導体市況の好不調の波）も回復基調にある様子が見え始めるなど（図表3）、当面は半導体関連が輸出の下支えとなる展開が期待される。

自動車は前年比▲9.9%（寄与度：▲1.8%）と7月同+6.2%（同：+1.1%）からマイナスに転じた（図表4）。もともと自動車輸出の下支え要因となっていた挽回生産の動きは一巡しており、台数ベースでもマイナス圏の推移となるなど（後述）、需要の一段感もみられることから、しばらくは軟調な推移となる可能性が高い。



（出所）各社HP、月次売上高から明治安田総研作成（3ヵ月後方移動平均前年比）

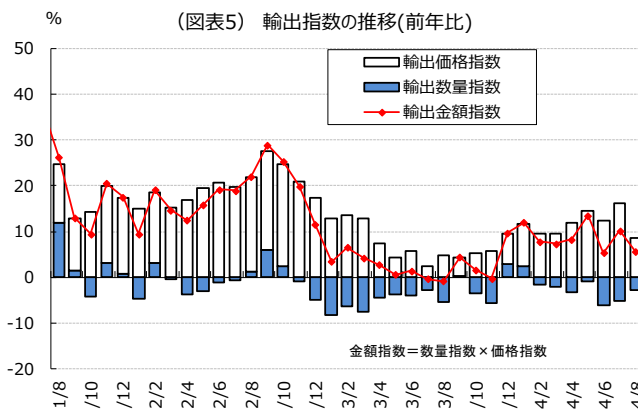


（出所）財務省「貿易統計」

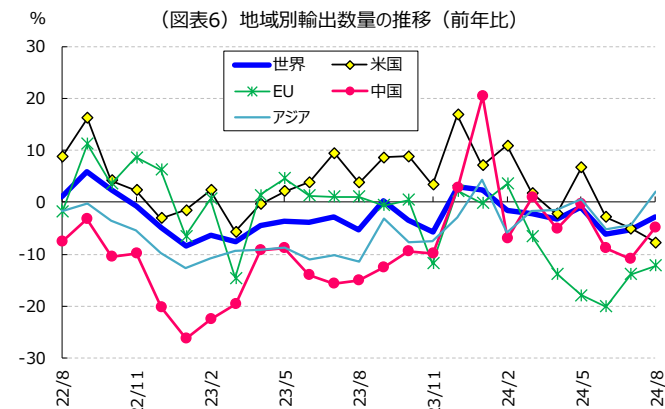
3. 輸出の実勢を示す数量は7ヵ月連続マイナスと軟調推移、本格回復は2025年以降にずれ込む

8月の輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、価格指数が前年比+8.6%（7月：同+16.3%）、数量指数が同▲2.7%（同▲5.2%）であった。実勢を示す数量指数は7ヵ月連続のマイナスと、軟調な推移となっている（図表5）。また、価格指数は4月以降、円安により二桁の伸びが続いていたが、為替相場の円高反転（前掲、図表2）に伴い大きく鈍化した。

輸出数量指数を相手国・地域別に見ると、米国向けが前年比▲7.7%（7月：同▲5.0%）、EU向けが同▲12.3%（同▲13.8%）、アジア向けが同+2.1%（同▲4.3%）、うち中国向けが同▲4.9%（同▲10.9%）であった（図表6）。米国、EU向けのマイナスの主因は自動車である。前年は半導体不足に伴う供給制約緩和を背景に輸出を伸ばしたが、そうした動きが一巡したことにより、台数ベースでは今年に入り伸びが鈍化した。6月に発覚した認証不正問題に伴う減産の影響が長期化していることもあり、8月は前年比▲11.8%で4ヵ月連続のマイナスと、7月の同▲6.9%からマイナス幅が拡大した



（出所）財務省「貿易統計」

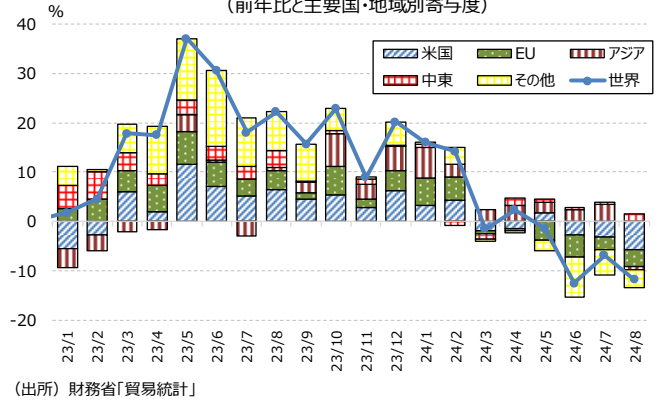


（出所）財務省「貿易統計」

(図表 7)。

先行きの輸出は、海外景気の弱さがネックとなるほか、足元の円高も向かい風となり、当面軟調な推移となる可能性が高い。米国景気は減速しつつあり、来年にかけても利下げを継続する見込みである。底を打ったとみられていた欧州景気も回復ペースは予想以上に鈍い。中国も不動産不況の長期化が避けられない情勢である。輸出の本格回復は欧米の利下げの効果が景気に現れ始める2025年以降にずれ込む可能性が高いと予測する。

(図表7)自動車輸出台数の推移
(前年比と主要国・地域別寄与度)



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411